

令和7年度

教職課程

自己点検・評価報告書

武庫川女子大学

令和8年3月

武庫川女子大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

学部	学科	免許校種	教科
文学部	日本語日本文学科	中一種	国語
		高一種	
		高一種	書道
	歴史文化学科 (令和6年度入学生より)	中一種	社会
		高一種	地理歴史
	英語文化学科 (令和4年度入学生まで)	中一種	英語
		高一種	
	英語グローバル学科 (令和5年度入学生より)	中一種	英語
高一種			
教育学部	教育学科	幼一種	
		小一種	
		中一種	国語
		中一種	英語
		特支一種	
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	中一種	保健体育
		高一種	
	スポーツマネジメント学科 (令和5年度入学生より)	中一種	保健体育
		高一種	
生活環境学部	生活環境学科	中一種	家庭
		高一種	
	情報メディア学科 (令和4年度入学生まで)	高一種	情報
社会情報学部	社会情報学科 (令和5年度入学生より)	高一種	情報
食物栄養科学部	食物栄養学科	栄教一種	
音楽学部	演奏学科	中一種	音楽
		高一種	
	応用音楽学科	中一種	音楽
		高一種	
薬学部	健康生命薬科学科	中一種	理科
		高一種	
環境共生学部	環境共生学科 (令和7年度入学生より)	中一種	理科
		高一種	

## 大学としての全体評価

武庫川女子大学は、1939年に武庫川学院を母体とし、戦後間もない1949年に武庫川学院女子大学（1958年に武庫川女子大学に改称）として開学した。その教育理念は、学校法人武庫川学院の創設者・公江喜市郎の思い描いた教育理念である「立学の精神」と「学院教育綱領」に基づいている。

これまで本学は、時代や社会の要請に応え得る進取の精神と学問探求の姿勢を堅持しつつ、社会に貢献する女性の育成を目指して教育研究の充実に邁進してきた。2022年からは「新しい武庫女教育」を掲げ、伝統的な教育・研究のあり方をパラダイムシフトする教育改革に取り組み、2024年には新しい人材育成方針「MUKOGAWA COMPASS」を策定して本学で身に付けるべき8つの力を掲げた。

本学は全国最大規模の女子総合大学として、長年、女性の社会進出を牽引してきた。なかでも教員養成は大学教育の柱の一つである。その成果は、近年全国的に教員志望者が減少する中であっても、本学の教員採用試験合格者数は着実に伸びており、令和7年度採用試験においても過去最多規模の実績を残した。女性教員の輩出という点において全国有数の実績を誇る本学は、地域教育界に対しても多大な貢献を果たしている。

現在、女性の大学進学率は50%を超え、高等教育を取り巻く環境は激変している。「女性に高等教育の機会を提供する」という本学としての所期の目的は達成されたと受け止め、13学部21学科すべてにおいて2027年度から一斉に共学化を実施することを決定した。多様な価値観が融合し、新たな価値を共創する「ダイバーシティと研究力で未来をひらく」大学への進化を目指すため、「共学」ではなく、「皆学」という言葉でこの変革を再定義し、時代の先駆けとなるべく、「武庫川大学」として歩み出すことになる。

本学そのものが大きな転換期にある今、本学の教職課程の現状をあらためて客観的に把握し、今後の方向性を探るべく自己点検・評価を実施した。ここに示された課題は社会的課題も含まれすぐに解決できるものばかりではないが、これまで培ってきた「武庫女教育」のブランドをさらに高め、教員養成のさらなる充実と学外機関との連携強化を進めながら、真摯に取り組んでいく所存である。

武庫川女子大学  
学長 高橋 享子

## 目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	6
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	6
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	19
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	28
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	36
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	43

# I 教職課程の現況及び特色

## 1 教職課程の現況

- (1) 大学名：武庫川女子大学
- (2) 所在地：兵庫県西宮市池開町6-4-6
- (3) 教職課程の履修者数及び教員数

### ① 教職課程の履修者数 令和7(2025)年度(令和7年9月30日現在)

学部	学科	免許校種	教科	教職課程履修者数				
				1年	2年	3年	4年	合計
文学部	日本語日本文学科	中一種	国語	61	46	47	41	195
		高一種		61	46	46	41	194
		高一種	書道	30	20	16	18	84
	歴史文化学科	中一種	社会	13	22			35
		高一種	地理歴史	13	22			35
	英語文化学科	中一種	英語				23	23
		高一種					23	23
	英語グローバル学科	中一種	英語	19	24	26		69
高一種		19		24	26		69	
教育学部	教育学科	幼一種			150	151	169	470
		小一種			135	158	159	452
		中一種	国語		27	38	21	86
		中一種	英語		20	27	26	73
		特支一種			42	35	49	126
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	中一種	保健体育	117	115	120	174	526
		高一種		117	115	120	174	526
	スポーツマネジメント学科	中一種	保健体育	22	32	16		70
		高一種		22	32	16		70
生活環境学部	生活環境学科	中一種	家庭	17	8	12	15	52
		高一種		17	8	12	15	52
	情報メディア学科	高一種	情報				6	6
社会情報学部	社会情報学科	高一種	情報	17	15	9		41
食物栄養科学部	食物栄養学科	栄教一種		9	17	17	14	57
音楽学部	演奏学科	中一種	音楽	12	13	8	9	42
		高一種		12	13	8	9	42
	応用音楽学科	中一種	音楽	10	15	5	14	44
		高一種		10	15	5	14	44
薬学部	健康生命薬科学科	中一種	理科	5	6	10	9	30
		高一種		5	6	10	9	30
環境共生学部	環境共生学科	中一種	理科	4				4
		高一種		4				4

## ② 教員数

学部	学科	免許校種	教科	教員数					合計
				教授	准教授	講師	助教	その他	
文学部	日本語日本文学科	中・高一種	国語	10	2	1	0	11	24
		高一種	書道						
文学部	歴史文化学科	中一種	社会	3	2	1	1	2	9
		高一種	地理歴史						
文学部	英語文化学科	中・高一種	英語	6	5	0	0	18	29
文学部	英語グローバル学科								
教育学部	教育学科	幼稚園一種		11	13	5	1	50	80
		小一種							
		特支一種							
		中一種	国語						
		中一種	英語						
健康・スポーツ科学部	健康・スポーツ科学科	中・高一種	保健体育	12	6	2	0	19	39
健康・スポーツ科学部	スポーツマネジメント学科	中・高一種	保健体育	11	4	2	0	7	24
生活環境学部	生活環境学科	中・高一種	家庭	4	5	1	0	7	17
生活環境学部	情報メディア学科	高一種	情報	6	6	0	0	1	13
社会情報学部	社会情報学科								
食物栄養科学部	食物栄養学科	栄教一種		0	1	0	0	1	2
音楽学部	演奏学科	中・高一種	音楽	8	2	0	0	24	34
	応用音楽学科								
薬学部	健康生命薬科学科	中・高一種	理科	11	2	3	1	2	19
環境共生学部	環境共生学科	中・高一種	理科	4	2	0	0	0	6
大教職	大教職		教育の基礎的理解に関する科目等	12	7	1	1	11	32
大栄教	大栄教		教育の基礎的理解に関する科目等	2	1	0	0	0	3

- ・ 開講所属による算出（令和7（2025）年8月21日現在）
- ・ 同一教員が複数の学科を担当している場合はそれぞれの学科に算入
- ・ 講師は「特別嘱託講師」と「専任講師」、その他を「非常勤講師」としている（外部講師等は含まない）
- ・ 「特任教授」は教授に算入、「特任教授（非常勤）」は「その他」に算入
- ・ 「教科及び教科の指導法に関する科目」「教育の基礎的理解に関する科目等」の担当者を算出、「教職基礎科目（66条の6）」に該当する科目担当者は除く

(4) 卒業者の現況 令和6(2024)年度卒業生(令和7(2025)年5月1日現在)

学部	学科	採用 区分	保育教諭		幼稚園 教員		小学校 教員		中学校 教員		義務教育 学校教員	高等学校 教員		特別支援 学校教員	栄養教諭		合計		
			公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立		公立	私立		公立	私立	公立	私立	
			公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立		公立	私立		公立	私立	公立	私立	
文学部	日本語日本文 学科	正規							4			2		1				7	
		常勤							2			2	4					4	4
	英語文化学科	正規					1		3									4	
		常勤							1									1	
教育学部	教育学科	正規	11	25	8	14	88		1		1			4				113	39
		常勤				2	13		1					5				21	
		非常勤												1				1	
健康・スポー ツ科学部	健康・スポー ツ科学科	正規					4		2									6	
		常勤					4	1	6			5	2					15	3
		非常勤					1											1	
生活環境学部	生活環境学科	常勤						1			1	1					2	1	
食物栄養科学 部	食物栄養学科	正規														1	2	3	
		常勤														3		3	
音楽学部	応用音楽学科	正規					1											1	
		常勤					1		1				1					2	1
薬学部	健康生命薬科 学科	正規							1									1	
合計		正規	11	25	8	14	94		11		1	2		5	1	2		135	39
		常勤				2	18	1	12			8	8		5	3		48	9
		非常勤					1							1				2	

## 2 教職課程の特色

### (1) 全国最大規模の女子総合大学としての社会貢献実績

本学は開学以来、「高い知性」「善美な情操」「高雅な徳性」を兼ね具えた有為な女性の育成を掲げ、時代の要請に応える進取の精神と学問探求の姿勢を堅持しつつ、教育研究の充実を図ってきた。全国最大規模の収容定員を擁する女子総合大学として、女性が職業人として自立し、生涯をかけて追及し得るキャリア教育やリカレント教育を支援し、社会進出を支えてきた。

なかでも教員養成は大学教育の主要な柱であり、女性教員の輩出においては関西屈指のみならず、全国有数の実績を誇る。地域教育界における強固なネットワークと卒業生の広範な活躍は、本学教職課程の大きな強みとなっている。

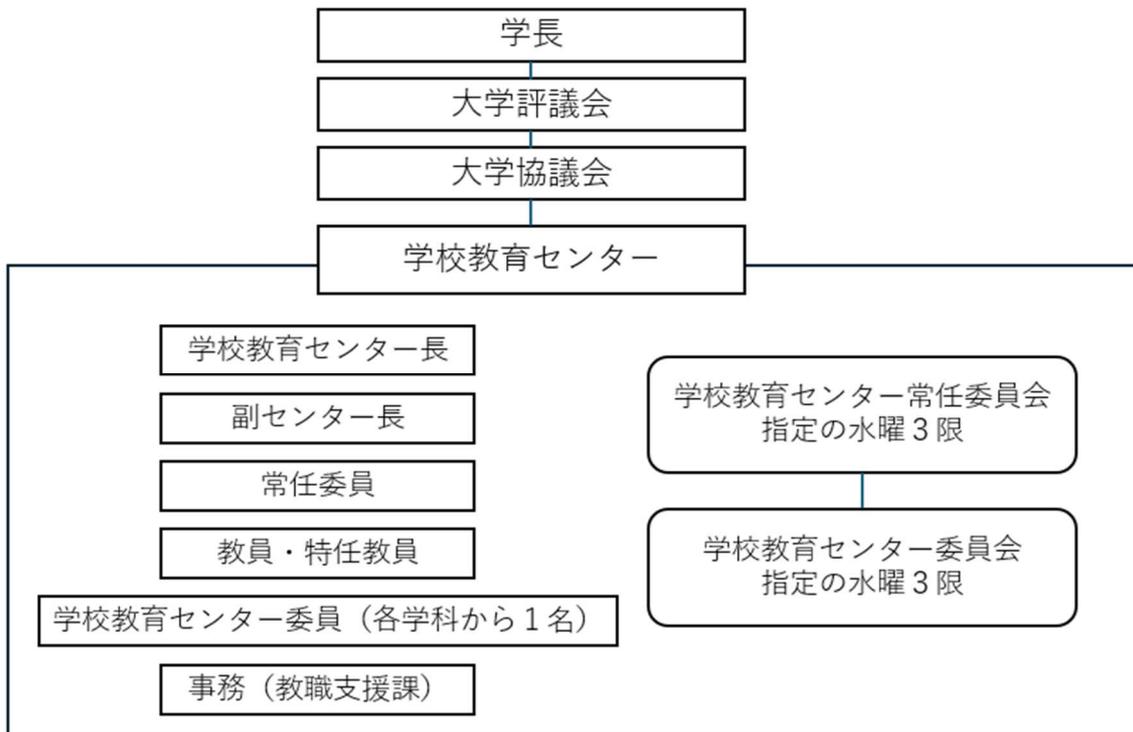
現在、学士課程についていえば、9学部15学科において教職課程を有している。具体的には、教員養成を主たる任務とする教育学部教育学科で幼稚園、小学校、中学校（国語・英語）、特別支援学校の各教員の一種免許状が取得可能であるのをはじめとして、中学校・高校の「国語」「書道」「社会」「地理歴史」「英語」「保健体育」「家庭」「情報」「音楽」「理科」の各教科及び「栄養教諭」についても一種免許状課程を整備し、総合大学としての学問領域の広がりを生かした多様な教員養成を実現している。

### (2) 「学校教育センター」を核とした全学的・組織的支援と「面倒見の良さ」

全学の教職課程を統括する拠点として「学校教育センター」を設置し、学科横断的な連携を担う「学校教育センター委員会」と事務組織「教職支援課」が一体となった体制を維持している。これにより、免許取得から教育実習、採用試験対策、卒業後の進路支援に至るまで、長期にわたり体系的なサポートを提供し続けている。

ほぼ月1回開催される「学校教育センター常任委員会」において、教職課程運営、実習対応、就職支援、研修・広報・FD・SD、自己点検・評価等について審議を行っている。原則としてその翌週に、各学科の学校教育センター委員が参加する「学校教育センター委員会」を開催して審議決定し、その内容を各学科へ周知・徹底する体制を整えている。

また全学的な議論を要する重要事項については、「大学協議会」及び「大学評議会」を経て、学長が最終決定を行う。こうした意思決定プロセスにより、教員養成を個別の学科に委ねるのではなく、大学全体の責任において組織的に推進する体制を構築している。



全学組織における学校教育センターの位置づけ

こうした全学的・組織的支援を背景としつつ、本学では開学当初より1年次からクラス担任を配置し、教職員が学生一人ひとりに寄り添う「面倒見の良さ」を教育の根幹に据えている。教職課程についても、その選択段階ではクラス担任が卒業・免許取得まで見越した指導・助言を行い、教育実習前後における個別の面談を含む指導や就職支援については各学科の学校教育センター委員そしてゼミ担当教員が、伴走型支援といった形で関わる。こうした支援は卒業後の就職支援や現職教員研修まで及んでいる。こうした伝統的な「きめ細かいサポート」は本学が長年培ってきた学びの基盤であり、学生の不安を払拭し、学びの基盤を固める上で確かな成果を収めている。

このように、本学教職課程は、全国最大規模の教育資源、長年にわたる女性教員養成の実績、そして学校教育センターを核とする全学的支援体制を基盤として、組織的・体系的な教員養成を行っている点に大きな特色を有している。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

### 基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状〕

本学での教職課程を体系的・総合的に推進している学校教育センターのウェブサイトには、大学のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいて作成された「大学における教員養成の理念」として、以下の内容を掲載している（資料1-1-1）。

(1) 学院立学の精神に立脚した教職実践力を体し、グローバル化する社会の新しい要請に応えるとともに日本国憲法・教育基本法・学校教育法等に規定されている教育理念とそのシステムを実践的に支え、次代を担う子ども達にその自立へ向けて“自他ともに学びあい・生かしあう力”を育むことのできる学校・保育所等の教員・保育士の養成を社会的使命として遂行し、人・家庭・社会に貢献できる人材を育成する。

(2) 学院立学の精神に立脚した教職実践力とは、“高い知性”と“善美な情操”と“高雅な徳性”とを兼ね備え、これらの資質・能力を幼児・児童・生徒等に対して、それぞれの学校教育段階において創造的に育むことのできる教員としての実践力である。

(3) 上記(1)(2)に示す本学教員養成の理念の具現化へ向けて、学院立学の精神はじめ教育綱領・教育目標・教育推進宣言について理解を深めるとともに、人材育成方針

「MUKOGAWA COMPASS」に基づいて、自立した教員を送り出すべく、女子総合学院の特質を生かし、“未来を担う子ども達の主体性・論理性・実行力を培う”教員の養成を「一貫して」推進する。その実質的具現化のため、これらの養成に携わる全教職員は、一致団結して改革・改善に取り組む。

学校教育センターのウェブサイトには、各学科が定めた「教員養成の理念」を掲載するとともに、各年次における到達目標を公表している。一方、履修便覧には、立学の精神及びMUKOGAWA COMPASSに基づき、教職課程の教育目標及びカリキュラム・ポリシーを記載している。これらは、各学科が教職課程を実施する際の基本方針となっている。

この「教職課程教育の目的・目標」の共有については、各学科の学校教育センター委員が大きな役割を担っている。学校教育センター委員は学校教育センター委員会に参加することで、教職課程に関する全学的な方針を把握し、それを学科内で共有し、浸透させる役割を果たしている。各学科においては、学校教育センター委員が学科会議やカリキュラム検討委員会等を通して定期的に情報共有を行い、共通理解に基づく教育体制が構築されている。こうした内容は教職員だけでなく、教職課程の履修説明や各授業を通じて、学生にも共有が図られている。

また本学では、教職課程における目標の「見える化」を進めており、教職課程の履修生は、各々の成績評価や履修カルテ（教育学科のみ「教職ファイル」）において到達目標への達成度を量的にも質的にも自己確認できるようになっている。「履修カルテ」は本学独

自の学習管理システムである「MUSES」内で閲覧・入力できるようになっており、履修状況を一元管理し、履修支援と教員による学修状況把握に役立てている。

#### <日本語日本文学科>

日本の伝統文化の継承と新たな文化の創造を理念とし、日本語学・日本文学を中心に教育・研究を行い、社会に貢献できる人材の育成を目指している。この目的を踏まえ、教員養成では専門教育科目の学修を通じて、中高国語科教員としての教養と研究力の養成を目標としている。上記の目的・目標は、履修便覧やシラバス等を通じて明示し、学生はそれを主体的に理解し履修に活用している（資料1-1-2）。

#### <歴史文化学科>

日本の歴史及び日本文化を通時的かつ体系的に深く理解すると同時に、他国の歴史・文化との関連性を正しく認識することを目的とする。具体的には本学が立地する阪神間とその周辺を起点としながら、日本各地の文化・地理に考察の目を及ぼし、時間・空間を超える他者に対して公正に接することのできる態度を養って、実践的な分析力と推進力を身につけていく。また歴史・地理及び文化に即して専門的知識を有し、芸術・美術・地域政策等にも関心を向け、情報機器の操作にも習熟した教員を養成するものである（資料1-1-3）。

#### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

履修便覧に3つの教職課程学科教育目標と各学期の到達目標を明記している（資料1-1-4）。教職科目のシラバス（資料1-1-5）に教職科目であることを明記し、受講上の注意として、授業科目終了後に教職課程履修カルテの自己評価シート欄に必要事項を入力し、成績評価発表以降に、成績とともに科目担当教員によるコメントを参照して自己の学習状況について把握するよう記載している。学科の教員養成の理念と各段階の到達目標は学校教育センターウェブサイト（資料1-1-6）にも掲載されており、学科の教員間で共有されている。

#### <教育学科>

学科内の教務運営チームのメンバーが同一科目のシラバスの共有と授業担当者における教材、指導、評価の方法及び計画の調整を図っている。これにより、「教育課程コアカリキュラム」が求める到達目標の達成等、育成を目指す教員像の実現に向けて、全教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職課程教育を計画的に実施している。

#### <スポーツマネジメント学科>

スポーツの魅力を広く発信し、国や企業と連携するスポーツビジネス力、スポーツ組織

を円滑に動かし、チームやスポーツイベント等を支えるスポーツマネジメント力、人々の生涯にわたるスポーツライフを支え、well-being を高める支援者となるスポーツ指導・教育力に必要なカリキュラムが構成されている。また、「マーケティング」「マネジメント」「生活・健康」「実務」「先端ビジネス」の5つの学びのカテゴリーから学ぶことによって、より専門的に、より実践的に優れたスポーツマネジメント人材を目指している（資料1-1-7）（資料1-1-8）。

#### <生活環境学科>

家庭科教育では、衣食住の他、保育や消費生活、家庭経済等、生活に関連する分野が多岐に亘っている。一般に家庭科教員はこの中の一分野を専門とすることが多いが、生活環境学科では、衣と住を専門に学ぶことができ、この2分野について、専門的な高い知識を有する教員を輩出している（資料1-1-9）。

#### <食物栄養学科>

人・家庭・地域社会に貢献する有為な栄養教諭を養成するため、管理栄養士課程の教育理念と通底した学科独自の教職課程教育目標を定めている（資料1-1-10）。また、育成を目指す栄養教諭の資質能力とその指標（資料1-1-11）を大学ウェブサイトに掲げ、学生に周知するとともに、課程教育による学修成果（ラーニングアウトカム）が履修カルテに可視化される仕組みを整備している。また、カリキュラムマップ（資料1-1-12）にて、協働的な取り組みが可能となっている。

#### <演奏学科・応用音楽学科>

教職課程の学科教育目標は、育成を目指す教員像とともに履修便覧に示し、学生に周知している（演奏学科は資料1-1-13、応用音楽学科は資料1-1-14）。また、シラバスにおいて、具体的な到達目標をいくつか提示した上で、授業内容を明示している。これらは大学のウェブサイトにも掲載されている（資料1-1-15）。専任・非常勤を問わず教員全員に対し、年度の開始時期には教職課程の目的・目標、過年度の状況・成果や新年度に予定する取り組みや見通し、指導上の留意点等を音楽学部内にて周知し、またシラバス作成時期にはその留意点を配付し共有している。

#### <健康生命薬科学科>

本学の人材育成方針「MUKOGAWA COMPASS」（資料1-1-16）に基づき、学科の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー、資料1-1-17）において、教職課程を明確に位置付けている。1年次からガイダンスを実施し、教職課程の意義を伝えた上で履修を督励している。履修カルテを活用して履修状況を意識化させ、意欲維持に努め、適性も把握している。教員免許の取得要件は履修便覧（資料1-1-18）に明確に提示し、

教員全体で共通理解を深めながら、学生の主体的な学びを支援している。

#### <環境共生学科>

3つのポリシーに教育課程（教育者の教育）を明確に位置づけている（資料1-1-19）。教職課程のガイダンスを1年次より行い、科目履修も1年次前期から始めている（資料1-1-20）。教職に関する協議事項や報告、教科科目全体に関する事項は、学部教授会で報告し、学科の教員で審議を行っている。またこの過程で学科教員の教職課程に関する事項の共通理解を促し、かつ確認している。履修カルテの活用についても教職課程を履修する学生とともに学部の教員にも理解を促している。

#### 〔優れた取組〕

ほぼ毎月、定期的に行われる「学校教育センター委員会」には、各学科から選出された学校教育センター委員が出席し、全体方針の共有や改善点の検討を行っている。これにより、学科ごとの特性を尊重しながらも、全学的な一貫性のある運営体制が確立されている。

「学校教育センター委員会」は会議参加者が多く、連絡事項が多岐にわたるため、えてして一方的な伝達の間となりがちであった。そこで学校教育センター職員が各学科の学校教育センター委員と面談して、方向性の確認や意見聴取をしてきた。その結果、「学校教育センター委員会」において、各学科の学校教育センター委員から個別の議題提案や報告ができるようにする等、各学科が抱える事情や課題を共有できる場とするよう、改善を進めている。

#### <日本語日本文学科>

履修便覧の履修モデルは学生が必要科目を理解しやすいよう配慮されている。その内容は新入生オリエンテーションでも丁寧に説明されている。学科ウェブサイトは教職関連情報や過去の履修者の時間割が学年や指向に分けて掲示され、目的・目標の共有機会が多方面から設けられている。同ウェブサイトは前回の自己点検評価以降に刷新し、より内容が把握しやすいものとなった（資料1-1-21）（資料1-1-22）（資料1-1-23）。

#### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

学科オリエンテーションでは履修便覧を参照しながら教職課程の教育目標を伝え、課程への心構えや学習上の留意点を指導している。各科目においても、シラバスの説明をする際に教職課程科目であることとともに、科目と中高教職課程の関連を伝えている。

#### <教育学科>

国際感覚を身につけるための海外留学プログラムを設定しており、その目的・目標を教員・学生ともに共有している。グローバル化が進行する社会の中で、小学校での外国語の教科化に対応するとともに国際感覚を身につけることは重要な課題である。教育学科では2年生後期に、子どもたちの英語学習及び国際理解教育に対応できる力を養うことを目的として、本学アメリカ分校への留学プログラムを用意している。約4か月間、アメリカの文化や教育に触れ、現地の人たちと交流できる実践的な留学となっている（資料1-1-24）。

#### <健康・スポーツ科学科>

幅広い分野で運動・スポーツの実践的リーダーを育成することを基本理念としている。教員養成課程においても、生涯スポーツや健康福祉等、スポーツの多様な目的や要求に応える資質・能力や専門的知識を持つ教員を養成している（資料1-1-25）。

#### <社会情報学科>

教職課程以外にも情報科学やデータサイエンス等、情報科に必要な知識を体系的に学べる基礎・専門教育科目を両専攻に設置している。これにより、科目専門性の高い情報科教員の養成が可能となっている（資料1-1-26）。

#### <健康生命薬科学科>

免許取得へ向けた多角的な支援体制が特徴である。シラバスでは教職履修学生への共通理解を図り、また卒業生を招いた「先輩を囲む会」等を通じて、実践的な情報共有と職業意識の醸成を図っている。

### 〔改善の方向性・課題〕

教職課程の運営において、各学科の学校教育センター委員が担う業務は、学科内の調整から学生対応まで多岐にわたり、特定の教員に業務負荷が集中する傾向にある。また、非常勤講師や新任教員への情報共有体制に課題があり、教職課程の理念や実務に関する理解、連携の度合いに差が生じる懸念がある。さらに、FD・SD活動の実施状況についても学科間でばらつきが見られ、教員の意識向上や教育の質の標準化において、全学的な統一性をいっそう高める必要がある。

これらの課題を解決するため、学校教育センター長がリーダーシップを発揮し、大学協議会等の学内中枢会議を通じて、大学幹部及び各学部長・学科長への働きかけを強化する。教員養成を「特定の教員や学科の業務」ではなく「全学的な重要課題」として再定義し、学科内及び学科間における協力体制の構築を優先的に推進する。

#### <日本語日本文学科>

学科ウェブサイト上の情報発信に関しては、学科の全体像を示す性質上、教職課程履修者に関わりの深い情報が必ずしも同じ箇所にまとめられているわけではない。それらの関連付けにおいては、情報に適宜リンクを示したりすることで改善をはかりたい（資料1-1-27）（資料1-1-28）（資料1-1-29）。

#### <社会情報学科>

学生が自身の目指す教員像をより具体的に描き、その実現に向けて主体的かつ効果的に学習を進められるよう、履修カルテの活用方法にさらなる工夫を加える必要がある。また、教職課程に関わる科目担当者間の情報共有を一層促進するとともに、学生と教員との間の意思疎通を円滑に行うための仕組みを強化し、教育目標の共有と達成に向けた協働体制を充実させることが必要である。

#### <健康生命薬科学科>

令和6（2024）年度以降、入学者定員は40名から60名へと増員されたが、この定員増が教職課程履修者数の増加には結びついていないのが現状である。教職課程の意義を学生へ明確に伝えるための、さらなる工夫が必要とされる。また、理科教育のコア領域を構成する「情報」及び「データサイエンス」を教育内容に効果的に統合するため、これらを包含した教育上の目的と目標について、関係者間で共通認識の構築を行う必要がある。

#### <根拠となる資料・データ等>

（資料1-1-1）学校教育センターウェブサイト「大学における教員養成の理念」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/training.html>

（資料1-1-2）『履修便覧』（2024）、pp.270-273

「履修モデル（国語・書道）」「到達目標（国語・書道）」

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d\\_2024/d-2024\\_r13.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2024/d-2024_r13.pdf)

（資料1-1-3）『履修便覧』（2025）、p.287

（資料1-1-4）『履修便覧』（2025）、pp.257-259

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d\\_2025/d-2025\\_r14.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2025/d-2025_r14.pdf)

（資料1-1-5）英語グローバル学科シラバス『Integrated Reading I』など

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2025/dai/eig.htm>

（資料1-1-6）学校教育センターウェブサイト「各学科における教員養成の理念、各学科における各段階の到達目標」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/teacher/training.html>

（資料1-1-7）スポーツマネジメント学科ウェブサイト

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~health/lp/sportsmanagement/>

(資料 1-1-8) 健康・スポーツ科学部学科パンフレット

[https://info.mukogawa-u.ac.jp/digitalbook/pamphlet/healthandsports/#target/page\\_no=1](https://info.mukogawa-u.ac.jp/digitalbook/pamphlet/healthandsports/#target/page_no=1)

(資料 1-1-9) 『履修便覧』(2025)、pp.103-106

(資料 1-1-10) 武庫川女子大学ウェブサイト「各学科における教員養成の理念」

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training\\_02.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf)

(資料 1-1-11) 武庫川女子大学ウェブサイト「栄養教諭教職課程修了に必要な資質能力とその確認指標」

<https://www.mukogawa->

[u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/junior/map/u\\_sika\\_eiyou\\_ability.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/junior/map/u_sika_eiyou_ability.pdf)

(資料 1-1-12) 武庫川女子大学ウェブサイト「栄養教諭教職課程カリキュラムマップ」

<https://www.mukogawa->

[u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/junior/map/j\\_sika\\_ei\\_map.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2022/pdf/junior/map/j_sika_ei_map.pdf)

(資料 1-1-13) 『履修便覧』(2025)、pp.288-289

(資料 1-1-14) 『履修便覧』(2025)、pp.290-291

(資料 1-1-15) 武庫川女子大学ウェブサイト「各学科における教員養成の理念」

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training\\_02.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_02.pdf)

(資料 1-1-16) 武庫川女子大学人材育成方針「MUKOGAWA COMPASS」

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/~compass/img/pdf/compass\\_guide.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~compass/img/pdf/compass_guide.pdf)

(資料 1-1-17) 武庫川女子大学ウェブサイト「健康生命薬科学科 アドミッション・ポリシー」

<https://www.mukogawa->

[u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/policy/u\\_yaku\\_ken\\_policy.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/policy/u_yaku_ken_policy.pdf)

(資料 1-1-18) 『履修便覧』(2025)、pp.257-258

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d\\_2025/d-2025\\_r14.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2025/d-2025_r14.pdf)

(資料 1-1-19) 武庫川女子大学ウェブサイト「環境共生学科 3つのポリシー」

<https://www.mukogawa->

[u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/policy/u\\_kankyou\\_policy.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/policy/u_kankyou_policy.pdf)

(資料 1-1-20) 『履修便覧』(2025)、pp.232-234

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d\\_2025/d-2025\\_r11.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2025/d-2025_r11.pdf)

(資料 1-1-21) 日本語日本文学科ウェブサイト「免許・資格」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/qualification/>

(資料 1-1-22) 日本語日本文学科ウェブサイト「日文で教員になる！」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/qualification/teacher-program/>

(資料 1-1-23) 日本語日本文学科ウェブサイト「履修モデル」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/curriculum-model/>

(資料 1 - 1 - 24) 武庫川女子大学教育学部ウェブサイト

<https://kyouiku.mukogawa-u.ac.jp>

(資料 1 - 1 - 25) 健康・スポーツ科学科パンフレット

[https://info.mukogawa-u.ac.jp/digitalbook/pamphlet/healthandsports/#target/page\\_no=1](https://info.mukogawa-u.ac.jp/digitalbook/pamphlet/healthandsports/#target/page_no=1)

(資料 1 - 1 - 26) 武庫川女子大学ウェブサイト「社会情報学科 カリキュラムマップ」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/dai/socialinformatics/pdf/socialinformatics-curriculum.pdf>

(資料 1 - 1 - 27) 日本語日本文学科ウェブサイト「免許・資格」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/qualification/>

(資料 1 - 1 - 28) 日本語日本文学科ウェブサイト「日文で教員になる！」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/qualification/teacher-program/>

(資料 1 - 1 - 29) 日本語日本文学科ウェブサイト「履修モデル」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/curriculum-model/>

## 基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

### 〔現状〕

本学では、教職課程を全学的な責任体制のもとで体系的かつ総合的に運営・管理するため、「学校教育センター」を設置している。本センターは、教職課程の質保証と円滑な実施を支援することを主たる役割とし、以下の組織構造によってその機能を果たしている。

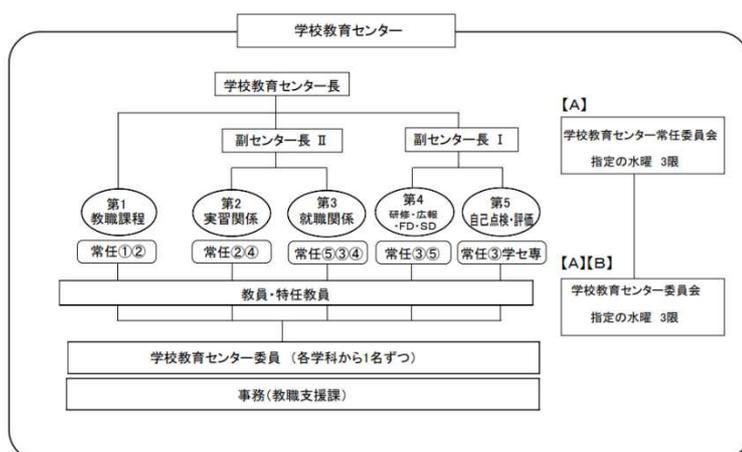
・「常任委員会」：センター長、副センター長（2名）、常任委員（5名）で構成。センターの運営に関する基本方針、倫理的事項、教職課程の根幹に関わる重要事項を迅速かつ専門的に審議する。

・「学校教育センター委員会」：教職課程を置く各学科の学校教育センター委員、センター専任教員、実務家教員の性格を併せ持つ特任教授らで構成。教員・保育士養成の推進・管理、学科間の連携・調整、実務上の重要事項を審議し、全学的な方針の共有と徹底を図る。

本センターで決定した重要事項は、大学協議会や大学評議会等の中枢機関に諮る一方、各学部・学科の教授会等へ適切にフィードバックされる体制を構築している。これにより、教職課程の運営が個別の学科に閉じることなく、全学的な議論に基づき学生指導へと反映される仕組みを整えている。

なお事務組織として「教職支援課」を配置し、教職課程・保育士養成課程に関する専門職員9名が、教務部等の関連部署と緊密に連携しながら、実習対応や免許申請等の実務を組織的に支えている。

令和6年度 教員養成に係る組織



学校教育センター「教員養成に係る組織」

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training\\_13.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_13.pdf)

学校教育センターによる運営・管理体制は、本学の教員養成に対する全学的な責任所在を明確にするものである。全学的な教育の統一性を確保しつつ、各学科が持つ専門性や教育の独自性を尊重し、その相乗効果を引き出すことを目的としている。

支援内容については、教員免許状取得に向けた履修指導から、採用試験を見据えた高度なキャリア支援に至るまで、一貫してきめ細かな対応を行っている。特に近年では、キャリア支援を軸として学科間の垣根を越えた相互連携や協働が進んでおり、全学的なリソースの活用による支援体制の高度化を図っている。

こうした教員養成の透明性を確保するため、大学及び学校教育センターのウェブサイトにおいて、非常勤講師を含む全教員の教育研究業績や教員養成の状況を広く公表している。また、教職課程の自己点検・評価については、学校教育センターと各学科が緊密に連携・協力する体制を構築しており、組織的な PDCA サイクルを確立している。

#### <日本語日本文学科>

国語科及び書道科指導法科目には実務経験を積んだ教員を配置している。

#### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

学科の各科目に置かれている科目コーディネーターが授業内容の統一と成績評価の平準化を図っている。学科には教職課程教育を行う上で利用可能な施設・設備として、英語の視聴覚教材と英語関係の定期刊行物を揃えた「LL ライブラリ」と、パソコンが設置された自習室、海外の講師との Skype でのオンラインでの英会話が可能な「レッスンルーム」がある（資料 1-2-1）。

#### <社会情報学科>

全学共通の設備に加えて学科専用の PC 演習室を設置しており、模擬授業等に活用されている（資料 1-2-2）。

#### <演奏学科・応用音楽学科>

学科準備室には教務助手が複数名在室し、協働的に授業をサポートしている。

#### <健康生命薬科学科>

本学独自の学習管理システム「MUSES」を用いたアンケートと FD・SD により教育の質向上に取り組んでいる（資料 1-2-3）。

#### 〔優れた取組〕

学校教育センターを基盤とする運営管理体制は、教職課程の質の確保と継続的改善に貢

献しており、学内における教職課程運営の情報共有と調整がスムーズに行われている。加えて、ICT ツールの活用により、各種資料や情報の即時共有が可能となり、教職員間の連携が強化されている点も本学の特色である。そのほか、教職課程の質を全学的に保証し、学生の資質能力を最大限に高めるため、以下の組織的工夫を講じている。

理論と実践の往還を実現するため、多くの学科で学校等での勤務経験のある実務家教員を採用し、研究者教員と協力してカリキュラム作成や授業実施にあたっている。

また、学生の主体的な学びを促進するため、学内各部門と連携し、全学的な学習リソースを整備している。例えば英語力向上については、大学附属図書館の「英語多読書コーナー」（資料1-2-4）や、国際センターが運営する英文添削サービス「ライティング・プラザ」（資料1-2-5）等を設置し、全学的に英語力を向上する環境を整えている。

加えて、教育の質を客観的に検証し、継続的な改善を図るための重層的な仕組みを運用している。まず、教職課程の質的向上に学生の視点を加え、また各教員がカリキュラムマネジメントを図るために、授業評価アンケートを実施している。これは教職課程に限らず全学的に、一部の例外（少人数、リレー講義方式等）を除いてすべての授業において前期と後期を通じて年2回実施しているものであり、学生の授業に対する関心度や理解度や予習復習の時間等を把握している。

その他、複数の学科にわたり開講される「同一科目・同一シラバス」の授業においては、学期ごとに成績評価の分布状況を共有し、比較検討を行う機会を設けている。これにより、担当教員間での評価基準の平準化を図るとともに、学科間での評価の乖離を抑制し、全学的な教育の質の統一性と公平性を担保している。

なお、すべての教員は年度末において「教育・職務・研究業績自己点検評価表」を提出することとなっており、年度ごとに振り返りをおこなっている。

#### <日本語日本文学科>

学科の学校教育センター委員は委員会等で得た関連情報を学科会議等で速やかに教員に伝え、Google Classroom「学校教員になろう！」を活用して教員・履修者に発信している。

#### <教育学科>

学校教育館には模擬授業用の教室を配しており、関連図書は附属図書館や学校教育館に配架している。また、学校教育館の壁には各教科関連の掲示や作品を提示し、学生の教職への意欲を高めるのに役立っている。

#### <社会情報学科>

ICT ツールを活用した採用試験対策に関する講習を実施し、その内容を他学科にも提供する等、学科間の連携と教育資源の共有を積極的に推進している。

### 〔改善の方向性・課題〕

組織や授業改善のための FD や SD は、全学レベル及び学科レベルで積極的に実施されているが、教職課程の質的向上のためとなると、在学生全員が教職課程を履修する教育学科等、一部に限られる。今後は、全学レベル及び学科レベルにおいて、教職課程の質的向上に特化した FD や SD の取組を検討する必要がある。まずは毎年センターが実施している公開講座等の機会を活用することを考えている。

#### <日本語日本文学科>

ICT ツールを活用した指導のトレーニングは講義中心で、履修者が実際に操作・授業を行う機会が不足している。附属中高との連携により、実践的な ICT 授業の学習機会を設けたい。模擬授業専用教室の未整備、教員養成に特化した学科独自組織の未整備も課題である。

#### <歴史文化学科>

「教科及び教科の指導に関する科目」のうち、非常勤講師に頼って開講している科目が存在する。また「各教科の指導法」（中学校「社会」・高等学校「地歴」）科目を、学科所属教員だけでは開講できていない。採用試験を受験する学生に学科として指導を行うために、今後適切な対応を考えたい。

#### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

教職課程の学生に、自学自習のための施設や整備されたサポート体制を積極的に活用するよう呼びかけることが必要である。

#### <健康生命薬科学科>

教職課程について、学科として恒常的に自己点検・評価を行っているとはいえない部分がある。また学科での FD や SD は教職課程に特化したものではないため、教職課程の質的向上を図るための研修の機会を設定する必要がある。

#### <根拠となる資料・データ等>

（資料 1－2－1）英語グローバル学科ウェブサイト「英語学習支援」

<https://global.mukogawa-u.ac.jp/departments/#self-study>

（資料 1－2－2）社会情報学部ウェブサイト「施設紹介」

<https://ssi.mukogawa-u.ac.jp/facility/facility/>

（資料 1－2－3）武庫川女子大学ウェブサイト「自己点検・評価」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/evaluation/saiten.html>

(資料 1 - 2 - 4) 武庫川女子大学附属図書館ウェブサイト「英語学習支援」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~library/tadoku/index.html>

(資料 1 - 2 - 5) 国際センターウェブサイト「Writing Plaza」

<https://international.mukogawa-u.ac.jp/index.php/writing-plaza-online/>

## 基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

#### 〔現状〕

本学では、教職課程を履修する学生の確かな意欲形成と資質育成を図るため、「履修便覧」に、本学が理想とする「育成を目指す教員像（教育目標）」を明示するとともに、それを具現化するためのカリキュラム・ポリシーを掲載している。これにより、教育課程の編成意図や各科目の設置目的を学生が深く理解し、自らの学びを構造的に捉えられるよう配慮している（資料2-1-1）

またアドミッション活動と初期理解促進を目的として、年7回実施のオープンキャンパスに教職課程ブースを常設する他、各学科ガイダンス、全国の大学進学説明会、高校への出前授業に説明可能な教職員を派遣している。これらの機会において、教職課程の内容や履修モデル、進路について丁寧に説明を行い、適切な学生の確保と初期理解の促進をめざしている。

#### <教育学科>

教育学科では、教育養成の理念を踏まえ、他学科の「履修カルテ」とは異なる独自の「教職ファイル」を使用している。これにより、学生の適性或資質に応じた資質向上指導を可視化し、効果的に行えるよう工夫している。

#### <食物栄養学科>

教職課程の履修の開始にあたって、管理栄養士養成課程との両立に関して学生の学力及び資質を確認する課程履修資格判定制度が設けられている（資料2-1-2）。この選考制度により、学年の履修者は学生数の1割程度と人数は少ないものの、教職を担うべき人材としての適格性が担保され、課程の途中離脱者は2割以下である（資料2-1-3）。

#### <健康生命薬科学科>

アドミッション・ポリシーにおいて「中学・高等学校の理科教員として、後継者育成活動に寄与したいという強い意志がある」と明記して公表している（資料2-1-4）。

#### 〔優れた取組〕

各学生が教職課程の履修申請・許可を得た後は、履修カルテ等の記入、面談、個別指導を組み合わせた支援体制により、学生の履修状況や学修成果の把握が可能となっている。教職課程担当教員やゼミ指導教員による少人数指導が実施されることによって教職への動機づけを高めている。また、模擬授業や観察実習等、実際の教育現場に近い学びの機会が

早期から用意されており、実践力の育成にもつながっている。

本学の特色として、履修や学生生活について相談するクラス担任を全学生に対して配置している。1年生と2年生の「初期演習」や「2年次演習」といった演習科目では、学生生活や履修の指導を行い、教職課程についての説明や相談対応を実施している。

#### <日本語日本文学科>

前回の自己点検・評価以降、教科書閲覧室に全出版社の新旧の教科書（国語・書道）を揃え、授業での活用とともに、学生が個別に利用できる形にしており、実際に利用も多い。

#### <教育学科>

令和6（2024）年度から MUKOJO 未来教育総合型選抜という新しい入試形式の導入に際し、教職の現場を意識した共同作業等の場면을試験に取り入れ、教育現場に即した人材の獲得に努めている（資料2-1-5）。

#### <健康・スポーツ科学科>

令和6（2024）年度より、MUKOJO 未来教育総合型選抜入試において、教員志望アピールタイプの入試を設定し、中学・高等学校保健体育の教職を担う意欲が高く、教職への適性を持つ学生を受け入れている。

#### <食物栄養学科>

課程履修者は学年ごとの Google Classroom 「栄養教諭教職課程ゼミ」に加わり、卒業まで適宜、担当教員の全体指導と情報提供を受けられる仕組みを整備している。

### 〔改善の方向性・課題〕

現在の主な課題は、教職課程に関する情報提供が入学初期に集中することによる学生の不安や理解不足、Web上で掲示される教職関連情報へのアクセスの問題、履修離脱者の発生があげられる。特に教職志望が明確でない学生や、他の資格取得等との両立が困難な学生の履修離脱が課題となっている。

教職課程に関する情報提供のさらなる高度化に向け、現在は情報の一元化及びポータルサイトの再構築（学校教育センターウェブサイト）を進めており、学生が必要な情報へ迅速かつ的確にアクセスできる環境整備を段階的に進めている。

また、学生の教職に対する志望動機を維持・深化させるための継続的な動機づけ支援や、個々の学習状況に応じた柔軟な履修設計を可能とする支援体制の拡充についても、学生の一般就職を支援するキャリアセンターを含めて全学的な連携のもとで検討と実施を重

ねている。

#### <日本語日本文学科>

教員志望学生の確保が不十分であり、課程履修の中途辞退者が一定数発生している。これに対し、学科での学びと教員養成の繋がりを整理し、ウェブサイト等を通じて広くアピールするとともに、中途辞退理由を精査し、学科全体として対策を考えていく。

#### <歴史文化学科>

近年、教員採用試験で高等学校（地歴）免許に加え、（公民）免許の所持が求められる傾向がある。本学科では（公民）免許を取得できないため、佛教大学通信教育課程（資料2-1-6）での履修を案内・促進している。今後、履修の環境を整えるため、同大学との連携を模索している。現2年生のうち数名が令和7（2025）年度後期からの履修を登録している。

#### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

さまざまな理由で教職課程履修を辞退する学生がいるが、教員免許状取得や教職に就くことへの意欲を維持するための相談体制の整備等についてさらなる取り組みが必要である。

#### <教育学科>

個々の学生は学修成果について、前期・後期に「教職ファイル」へ学修成果を記入することで、教職に必要な資質能力について自己評価と担当教員からのアドバイスを受けている。しかし、カルテの活用がまだ十分とはいえず、有効的な活用方法と実践が課題として残されている。

#### <社会情報学科>

前回自己点検・評価時に課題としていた教職課程履修者及び教員就職希望者の増加に向け、入学直後のオリエンテーションにおいて教職の現状や情報科の将来性を提示している。教育実習や将来の教職就職を見据えた指導・支援を通じて、履修者の意識向上を一層促進していくことが課題である。

#### <健康生命薬科学科>

学生の基礎学力は良好なもの、実践的指導力を鍛錬するための取り組み体制が整っておらず、個別指導も統一的に機能していない。その結果、一部の履修生を實力不足の状態です実習校へ送り出しているのが課題である。このため、実習前に学生が確実に一定水準に到達するよう育成・評価を繰り返すための質保証を目的とした制度設計が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

(資料 2-1-1) 『履修便覧』(2026)、p.269

(資料 2-1-2) 「栄養教諭教職課程履修資格判定」(『履修便覧』(2025)、p.257・履修規程第 30 条第 2 項・『Student Guide - For Academic Studies』、p.125)

(資料 2-1-3) 「食物栄養学科栄養教諭養成状況」(学校教育センター保管)

(資料 2-1-4) 健康生命薬科学科アドミッション・ポリシー

(資料 2-1-5) 武庫川女子大学ウェブサイト「MUKOJO 未来教育総合型選抜募集要項」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~nyushi/pamphlet/pdf/miraiyoiku.pdf>

(資料 2-1-6) 佛教大学通信教育課程

<https://tsushin.bukkyo-u.ac.jp/course/subjects/#sec3>

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状〕

学校教育センターは各学科と協力し、教職志望者に対して、教員採用試験対策を中心とした多様なキャリア支援を展開している。実務家教員を中心としたキャリア相談はもとより、対策講座や模擬面接、模擬授業練習に加え、現職教員による講義や卒業生との座談会等、実践的で多角的な支援の場が設けられている。これらは年間を通じて実施され、学生の理解度に応じ、専門性と実践力を深めていく指導計画に基づいている。これとは別に、正課外教育として学校教育センターが主管する資格対策講座が開講されている

(MUKOJO + MORE)。これは教員採用試験を念頭に、保育士・教員としての専門知識や教養の深度を深めるための教育の重要な柱となっている。

キャリア支援の情報は、Google Classroom や学内掲示板、メール配信等を通じて提供されており、クラス担任等による個別指導やゼミ担当教員による指導と組み合わせることで、学生の進路意識や準備状況に応じた柔軟で手厚いサポート体制を構築している。

### <日本語日本文学科>

学校教育センター委員や教職課程担当の専任教員が中心となり、教職志望者の面談等を通して適性の把握、意欲の喚起に努めている。また、ゼミ担当やクラス担任による個別指導の機会も多く、学科全体として教職課程履修者の意欲・適性に対する関心は高い。その成果として、過去5年間で88名（小学校2名、特別支援学校1名を含む）が学校教員となる等、近年の教員就職実績は高い水準にある（資料2-2-1）（資料2-2-2）。

### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

実務経験豊富な教員が正課外教育である MUKOJO + MORE の一環として教員採用試験対策講座を開講したり（資料2-2-3）、筆記試験、面接練習、模擬授業、英語実技試験の個別対策指導を行ったりしている。また、学科主催の英語教育セミナー（資料2-2-4）や就職セミナーでは、卒業生や合格者を講師として招き、採用試験の情報や勉強法を広く提供している。

### <社会情報学科>

ICT ツールを用いた実技が課される教員採用試験に対応する講座を他学科学生にも開放し、全学的な試験対策に貢献している。

### <食物栄養学科>

採用試験の対策としては、学科の教職担当教員と学校教育センターの教採対策講座の特任教授とが連携協力して各種対策（ガイダンス、特別講座、教採模試、面接・論作文対策

等)を実施し、丁寧な指導を行っている(資料2-2-5)。

### 〔優れた取組〕

本学の教職教育の特色の一つは、学校現場等での豊富な経験を有する実務家教員によるキャリア教育を起点としているところにある。初年次段階から、教職の魅力ややりがいを直接伝えることで、学生の教職に対する強い動機づけを図っている。

具体的な取組の一環として、全学共通教育において実務家教員が担当する科目「教員から見た社会人基礎力」(資料2-2-6)を開講している。本科目では、進路選択の一助となるよう、教職の魅力を知るとともに、社会人に必要な基礎的知識・素養を身につけると同時に、教育と社会との関係(つながり)について考察している。

また教員・保育士を目指す学生を対象に、7月から最終試験終了まで、教員・保育士採用選考試験対策特別講座(以下「特講」)を無料(テキスト代のみ自己負担)で開講している。この「特講」は、基礎から教職教養・一般教養・論作文指導、最終試験対策までをトータルにサポートするもので、全学科の採用試験受験予定者が受講可能である。講座は月曜から金曜の授業時間帯に開講されており、学生が授業の空き時間を活用して効率よく準備できるよう工夫されている。

### 特講スケジュール

受講対象者：大学2-3年生、大学院生、専攻科生

	時期	内容
教員・保育士採用選考試験対策特別講座説明会	7月 ※詳細日程は教職インフォメーションコーナーに掲示	・特別講座年間スケジュールの説明 ・教員・保育士採用選考試験についての説明
教員・保育士採用選考試験対策特別講座(演習)	I期：10月～1月 II期：2月～8月 2次試験対策講座：1次試験後、段階的に指導します。 面接等は試験終了まで指導	・教職教養・・・教育法規／教育史／教育原理／教育心理／学習指導要領／特別支援教育／教育時事など ・一般教養・・・人文科学／社会科学／自然科学／一般常識等 ・論作文指導・・・テーマを提示し、論作文の記述と添削 ・面接指導演習・・・集団面接／個人面接演習 ・集団討議等演習・・・集団討議／模擬授業演習、場面指導などの実技

#### <日本語日本文学科>

指導法科目の担当者を中心に教員採用試験対策を実施（正課外講座 MUKOJO + MORE で令和5（2023）年度より）している（資料2-2-7）。実際に教職に就いたOGと現教職履修者との交流を設けることで教職志望への意欲を高めている。

#### <教育学科>

毎年度末に教員採用試験合格者による地域別の対策講座を開催し、意見交換の場を設けている（資料2-2-8）。また、学生と教員による組織「教育研究会」発行の雑誌『武庫川教育』には試験問題や対策コーナーを設け、教職への意識を確認できるようにしている（資料2-2-9）。

#### <健康・スポーツ科学科>

健康・スポーツ科学科として、キャリア支援を目的とした学生同士の学びの場である「教志ネット」を設置し、学生たちの自主的な活動として、筆記試験や面接、模擬授業、実技の対策や合格した学生が後輩に経験を伝えるための「合格者報告会」（資料2-2-10）等を実施している。

#### <社会情報学科>

教職免許取得者で構成するメーリングリストを運営し、講師募集等の情報を随時提供することで、卒業後も継続的なキャリア支援を行っている（資料2-2-11）。

#### <食物栄養学科>

学生同士の縦のつながりを重視したキャリア支援を行っており、採用試験に合格した4年生が下級生へ体験談発表や資料の作成を通じて情報提供を行っている（資料2-2-12）（資料2-2-13）。また、現職教員となった卒業生が自主学習グループを結成し、共同開発した授業や教材をWebドライブで共有する等、教員になってからの学びを支えている。

#### <健康生命薬科学科>

卒業生（高校教員）と、学科教員による共同論文刊行等、卒業後のキャリア支援を実施している（資料2-2-14）。

### 〔改善の方向性・課題〕

現在、教職志望学生の意欲や適性の把握は主に各授業担当教員個人の熱意やネットワークに依存している側面があり、組織的な支援体制の確立が課題である。また、教職以外の

進路を選択する学生への支援が十分とはいえない。今後は、本学キャリアセンターとのさらなる連携を図りながら、選択肢の一つとして教職への就職を考えている学生等への総合的な支援体制の構築が求められる。具体的には、全学的なデータ管理とフィードバック体制を強化することで、共学化によって入学してくる男子学生を含めた個々の学生の進路に応じた支援を組織的に展開していく必要がある。

#### <日本語日本文学科>

教職課程履修者の適性把握については学科教員が個別に対応しており、学科全体で取り組む仕組みが不十分である。また、学年を超えたつながりや在校生と卒業生との関わりも不足しているため、これらを促進するための機会や場を増やす必要がある。

#### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

学校教育センターによる教員採用試験対策に関する取り組みを熟知している学科教員が限られており、情報共有が不十分である可能性がある。「教員・保育士採用選考試験対策特別講座（特講）」の周知をより一層図る必要がある。

#### <生活環境学科>

卒業後すぐに教員に就く学生は少数だが、民間企業等での経験を教育現場に活かしたいと考える学生が少なくない。よって、生涯を通じたキャリア形成を見据えて教員免許を取得したいと考える学生を増やすことを重要視しており、入学時のガイダンスでその説明を行っている。

#### <社会情報学科>

情報科教員採用選考試験は競争率が高く、挑戦する学生が依然として少ないため、教員就職希望者を増やすための具体的な方策の検討が求められる。また、現行のメーリングリストは一方的な情報提供にとどまっており、双方向の意見交換や相談が可能となる仕組みを導入し、より緊密な連携体制を構築する必要がある。

#### <健康生命薬科学科>

教職課程履修者及び教員採用試験受験者数の漸減は大きな課題である（資料2-2-15）（資料2-2-16）。改善策として、学校教育センターと連携し、教職の魅力向上につながる講演会等を増やし、採用試験対策講座への学生の参加を促進し、サポート体制を強化する必要がある。

#### <根拠となる資料・データ等>

(資料 2-2-1) 日本語日本文学科ウェブサイト「進路」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/shinro/>

(資料 2-2-2) 武庫川女子大学キャリアセンターウェブサイト「就職実績」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~syusyoku/achievement/industry.html>

(資料 2-2-3) 武庫川女子大学ウェブサイト「MUKOJO + MORE」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/idea/mukojomore.html>

(資料 2-2-4) 英語グローバル学科ウェブサイト「English Teaching Seminar が開催されました」

<https://global.mukogawa-u.ac.jp/news/whats-new/7695/>

(資料 2-2-5) 食物栄養学科教員採用試験対策プログラム (学校教育センター保管)

(資料 2-2-6) 2025 年度「教員から見た社会人基礎力」シラバス

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2025/html/260000860.html>

(資料 2-2-7) 日本語日本文学科ウェブサイト「日文で教員になる！」

<https://jll.mukogawa-u.ac.jp/qualification/teacher-program/>

(資料 2-2-8) 地域別採用試験対策懇談会プログラム (教育学科保管)

(資料 2-2-9) 『武庫川教育』(教育学科所蔵・保管)

(資料 2-2-10) 健康・スポーツ科学部ウェブサイト「教志ネット主催で 2024 年度教員採用試験合格者報告会を開催しました。」

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/health/newslist?page=3>

(資料 2-2-11) 社会情報学科ウェブサイト「社会とつながる学び」

<https://ssi.mukogawa-u.ac.jp/social/>

(資料 2-2-12) 教職支援セミナー「合格者に聞く採用試験対策」(学校教育センター保管)

(資料 2-2-13) 教員採用試験報告

(資料 2-2-14) 『武庫川女子大学学校教育センター紀要』第 10 号、2025 年

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/research/pdf/activities-pdf010.pdf>

(資料 2-2-15) 武庫川女子大学ウェブサイト「教員免許状取得者数 (2024 年度卒)」

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training\\_10.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_10.pdf)

(資料 2-2-16) 武庫川女子大学ウェブサイト「業種別就職状況 (2024 年度卒就職実績)」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~syusyoku/achievement/pdf/ind-2024-d.pdf>

### 基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

#### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

##### 〔現状〕

本学では、教育職員免許法や学習指導要領、ならびに教職課程コアカリキュラムに準拠した体系的なカリキュラム編成が行われている。また、各学科のカリキュラムは、本学の人材育成方針「MUKOGAWA COMPASS」に基づいて設定されている。教職課程の教育目標やカリキュラム・ポリシー、履修モデルは履修便覧等を通じて学生に提示され、学生自身が履修を自主的に進められるよう配慮されている。特に指導法科目と教科専門科目との連携を意識した配置や、年次ごとの段階的学修構成により、教職志望者にとって効果的な学習導線が形成されている。

また本学では、教職課程における教育目標の「見える化」を進めており、学生が自らの到達度や学修計画を把握しやすくなるようにしている。すべての学科では履修カルテ・教職ファイルやカリキュラムマップを活用しており、これにより学生は自身の学びの進捗を確認し、省察を深められるだけでなく、教員側も個別指導に活用できるようになっている。さらに、Google Classroom 等の ICT ツールを通じた教職関連情報の発信や、上級生や卒業生のモデル時間割公開による履修イメージの共有といった工夫によって、教職課程履修の意義や内容を具体的にイメージしやすい環境をめざしている。こうした履修便覧等による情報提供と学修支援の仕組みは、教職への志を高めるきっかけにもなっており、大学全体で一貫した教職課程における教育目標の共有と支援体制が実現されていることが特色である。

##### <日本語日本文学科>

学科独自の「国語教育実践研究」科目を通じて、知識と技能を段階的に修得し、現場での応用力を育成している（資料3-1-1）。

##### <生活環境学科>

「生きる力」を支える科目として、「色彩学」「現代ファッション論」「ファッションビジネス論」「インテリアデザイン論」「建築概論」等を開講しており、男女共修となった中高の家庭科の内容や時代の潮流に適合する学びを重要視するカリキュラムとしている。また、「教科及び教科の指導法に関する科目」の被服と住居の専門科目のバランスを再検討し、「人間工学」を加えたほか、家庭科指導法の内容を刷新した（資料3-1-2）。

##### <演奏学科・応用音楽学科>

声楽実技科目や「教育伴奏法」においては両学科ともに教材となるような楽曲の弾き歌いにも力を入れている（資料3-1-3）（資料3-1-4）。「音楽科指導法 IV」におい

て、今日の学校音楽科教育における課題に注目しながら各自の研究課題を設定し、調査した内容を発表・ディスカッションしたり、模擬授業に反映させたりし、アカデミック・ライティングの書式のレポートにまとめるという学習活動を行っている（資料3-1-5）。

### 〔優れた取組〕

本学では、教職課程の教育目標やカリキュラム等を学生に周知するため、履修便覧、シラバス、学校教育センター及び各学科のホームページ、学校教育センター及び各学科のオンラインエンタテインメント、Google Classroom を含む授業内説明等、複数の手段が用いられている。履修便覧には各免許の履修モデルや到達目標が示され、シラバスには教職課程における位置づけや評価方法、準備学習への指針が記載されている。学生はこれらを通して教職課程の全体像を把握でき、実際に進路選択の際の参考になっている。

教育実習においては、学科の学校教育センター委員とゼミ教員が協働して、実習校との関係構築や指導体制の強化に取り組んでいる。学生への支援体制として、面談や個別対応を積極的に実施しており、キャリア支援面でも学校教育センター、キャリアセンター、学科の教員が連携して進路指導を含むキャリア教育や採用試験対策にあたっている。

#### <日本語日本文学科>

「附属学校観察実習」では授業参観を通じて教壇実習への理解を深め、履修者は教職履修カルテと「教職実践演習」を連動させ、教育の質向上に努めている（資料3-1-6）。

#### <スポーツマネジメント学科>

スポーツマネジメント学科では、健康・スポーツ科学部の学部共通科目として、「保健体育科指導法」の授業を運動領域ごとに多数開講し、教科における実践的指導力の向上を図っている（資料3-1-7）。

#### <環境共生学科>

アクティブラーニング形式で実施される授業また実験・実習等、能動的かつ体験的活動を伴う授業を多く設定しており、そのための ICT ツールが利用可能な教室、施設・設備を備える（資料3-1-8）（資料3-1-9）。

### 〔改善の方向性・課題〕

教職課程の履修と他の資格取得、あるいは留学との両立を希望する学生への柔軟な履修

支援が教員の個別指導に頼る部分が大きく、カリキュラム運用における対応の工夫が求められている。今後は、学生の多様なニーズに対応するカリキュラム設計と履修指導のさらなる強化が必要である。

#### <日本語日本文学科>

学生は「履修カルテ」を用いて教職課程を計画的に履修し、学びの成果を確認できるが、学修状況に応じた細やかな指導という点において、教員が個々の学生を把握するための一層の努力が必要である。なお受講者数を鑑み「国語教育実践研究」は令和6年(2023)度入学生から従来の4科目を1科目に統合した(資料3-1-10)。

#### <教育学科>

教員として必要な知識や技能を身につけさせるためさまざまな工夫をした教科・科目を配置しているが、配当の時期を再検討する必要がある。カリキュラムを編成した段階では最適なものであっても、学生のニーズは刻々と変化している。コース選択や科目履修によって見えてくる現在の学生のニーズを把握した上で、教育現場の課題を踏まえたより良いカリキュラムの編成が求められている。なお、この点については、令和7(2025)年度新入生から「共生」をテーマに、「共生」の理念を既存のすべての科目に浸透させるカリキュラムに改訂し、実施を始めている。これまでの「連携」を意識した教育に加えてさらにその概念を掘り下げて「共生」に向かうところに新たなカリキュラムの発展があると見込んでいる。

#### <健康・スポーツ科学科>

「保健体育科指導法」の授業を運動領域ごとに多数開講し、教科における実践的指導力の向上を図っている(資料3-1-11)。しかし、教職課程における保健体育科指導法Ⅰ～Ⅳとの関連性がやや曖昧になっているため連携した指導体制の構築が課題となる。

#### <社会情報学科>

ICTツールを活用した授業を効果的に構築するためには、機器の操作方法の習得にとどまらず、それらを活用した効果的な教育方法や指導設計について、さらなる検討と工夫を重ねる必要がある。

#### <健康生命薬科学科>

令和5(2023)年度以降の入学者はデータサイエンスが必修科目化された。コンピューターリテラシーをはじめICTツールの活用指導力等は、物理、化学、生物、地学の各実習の履修を通じて向上させているが、その力を担保するための科目を設定出来ていない。これらを踏まえて教科に関連する科目の順序に留意したカリキュラムの再編の必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

(資料3-1-1) 武庫川女子大学ウェブサイト「国語教育実践研究 I～IV」シラバス  
(2024)

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2024/dai/nichi.htm>

(資料3-1-2) 『履修便覧』(2025)、p.272

(資料3-1-3) 「音楽学部 演奏学科 専門教育科目」『履修便覧』(2024)、pp.192-194

(資料3-1-4) 「音楽学部 応用音楽学科 専門教育科目」『履修便覧』(2024)、  
pp.202-204

(資料3-1-5) 「音楽科指導法 IV」シラバス

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2025/html/311000630.html>

(資料3-1-6) 武庫川女子大学ウェブサイト「教員養成の状況について」

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training\\_12.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~shikaku/pdf/training_12.pdf)

(資料3-1-7) 『履修便覧』(2025)、p.116

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d\\_2025/d-2025\\_r04\\_02.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2025/d-2025_r04_02.pdf)

(資料3-1-8) 武庫川女子大学ウェブサイト「環境共生学科 3つのポリシー」

<https://www.mukogawa->

[u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/policy/u\\_kankyou\\_policy.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/policy/u_kankyou_policy.pdf)

(資料3-1-9) 武庫川女子大学ウェブサイト「環境共生学科 カリキュラムチャート」

<https://www.mukogawa->

[u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/tree/u\\_kankyou\\_kankyou\\_tree.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/policytreemap/pdf/2025/pdf/university/tree/u_kankyou_kankyou_tree.pdf)

(資料3-1-10) 「国語教育実践研究」シラバス (2025)

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~kyoumuka/syllabus/2025/dai/nichi.htm>

(資料3-1-11) 『履修便覧』(2024)、p.106

[https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d\\_2024/d-2024\\_r04\\_01.pdf](https://www.mukogawa-u.ac.jp/gakuin/syllabus/binran/pdf/d_2024/d-2024_r04_01.pdf)

## 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

### 〔現状〕

教職課程における実践的指導力の育成に向けて、教育実習や観察実習に加え、附属校の授業参観、ボランティア活動、地域教育関連イベント等への学生の参加が奨励されている。これらの活動は、教育の現場での実践的体験を通して学生に理論と実践をつなぐ学びを提供しており、ゼミや個別指導を通じた準備・振り返りの場も設けられている。

模擬授業室、LL 教室、書道教室等、実践的教育を支える施設・設備も一定程度整備されており、現場に近い学修環境が提供されている。

学校教育センターは各教育委員会と定期的な訪問等を通じて連携を取っている。2 年次では学校教育参加実習を教育学科の希望者に実施している。各種教育実習においては教員が原則として全実習先を訪問することとしており、地域に対して本学の姿勢や方針を伝えるようにしている。教育実習では各地の教育委員会を通じて教育実習協力校と連絡を取り合い、公立の学校園を中心に実習が展開されているのも本学の特色となっている。

### <英語グローバル学科・英語文化専攻>

学生が教育実習に参加する前に、武庫川女子大学附属中学校・高等学校の参観希望者を募り、学校教育センター委員が引率して、授業参観を実施している。本学には、外国にルーツを持つ子どもたちの学習支援を行うボランティア組織「ふでばこ」があり、大学近隣の集会所で、宿題を教える等の活動を行なっている（資料 3-2-1）。

### <社会情報学科>

地元企業との共同研究や教育イベントを実施しており、地域で開催される各種イベントにも教職課程履修生が参加し、地域との連携を深めている（資料 3-2-2）。

### <食物栄養学科>

地域密着型研究や地域貢献活動が積極的に行われており、地域での学習支援、子ども食堂、自治体のイベント協力等のボランティア動員の機会には、研究室所属の学生のみならず教職課程履修生も参加している（資料 3-2-3）。

### 〔優れた取組〕

模擬授業や PBL（課題解決型学習）型授業の導入、さらに地域の子ども食堂や外国ルーツの児童生徒支援といった現場体験が積極的に取り入れられており、学生は多様な教育的課題に実際に触れる機会を得ている。これまで築いてきた教育委員会や学校、教員との関係を利用し、授業やゼミに現職教員が参加したり、学生が大学の授業の一環として学校を

訪問したりする機会もある。これにより、教育観の形成だけでなく、柔軟な対応力やコミュニケーション能力等、現場で求められる資質の育成が図られている。

加えて、学校教育センターが主催する公開講座では、現在の学校現場が直面する諸問題を主題に掲げており、研究者や現職教員が講師を担う。主たる参加者である学生や現職教員へ向けて知見を共有する場となっており、近隣教育委員会の後援を得つつ継続的な開催を実現している。

#### <日本語日本文学科>

放課後学習支援ボランティアや子ども食堂での交流を通じて、地域の子どもの実態を理解する機会を提供している（資料3-2-4）。

#### <教育学科>

地域との連携を進めるために、教育学科の教員は日ごろから精力的に地域の子どもたちと関わろうとしている。例えば、イチゴの栽培を通して近隣の幼稚園児や小学生たちとの交流を試みたり、地域の夏祭りにゼミで参加したり、算数を対象に子どもたちに学びの支援を行ったりといった活動を実施している。また、保育の心理学において「赤ちゃん先生クラス」という地域の母子を講師に招いてのふれあい体験授業を実施する等、実習とは別に子ども達との関わりを持っている学生が多くいる（資料3-2-5）。

#### <健康・スポーツ科学科>

丹波市との連携事業で体力向上に向けた指導（資料3-2-6）や、丹波市他で開催された全国高等学校女子硬式野球選手権大会でのコンディショニングサポート（資料3-2-7）、西宮市で開催された女子学童軟式野球大会での会場救護ボランティア（資料3-2-8）、西宮市連携校型部活動での学生コーチ等、地域と連携した中高生を対象にした活動を積極的に実施している。

#### <演奏学科・応用音楽学科>

「浜甲カンタービレ」（資料3-2-9）や「宮っ子おやこコンサート」（資料3-2-10）の活動に参画する学生は、その経験を通して、子どもたちや地域の幅広い世代の方々に音楽を楽しんでいただくための創意工夫をする力、リーダーシップ、コミュニケーション力、企画・運営力、実践的な演奏の能力等を高めている。その他にも、ボランティアやスクールサポートスタッフ等への参加を積極的に勧めている。

#### 〔改善の方向性・課題〕

地域や学校現場と関わるような活動は学科や担当教員の個別のネットワークや裁量に依

存する部分が多く、全学的・継続的な連携枠組みとしては未整備な点が課題としてあげられる。今後は大学全体として、教育委員会や地域社会との組織的連携を進めることで地域連携を段階的に体系化し、教育現場との接続をより強化する必要がある。

#### <日本語日本文学科>

地域連携は学科の教員の努力により小規模ながら進められているものの、教職課程のプログラム全体の中に位置付けられておらず、今後改善の余地がある。

#### <社会情報学科>

学科独自の、ボランティア体験やガイダンスの提供は行っていない。多様な学びの場の提供を検討する必要がある。教育委員会等と学科と直接的な連携は実現されていないため、連携を模索する必要がある。

#### <健康生命薬科学科>

教職課程を履修する学生が減少していることから、地域連携の進捗が抑制的になっている一面もある。教職履修者数の増加に対する工夫とともに地域教育委員会や学校との連携を改めて強化し、現場のニーズに応じた実践的な教育内容をカリキュラムに反映させることで、学生数の回復と地域貢献の相乗効果を狙う必要がある。

#### <根拠となる資料・データ等>

(資料3-2-1) 武庫川女子大学ウェブサイト「学内公認ボランティア団体 Club IEO 『ふでばこ』」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~welcome/campuslife/c-volunteer.html>

(資料3-2-2) 社会情報学科ウェブサイト「社会とつながる学び」

<https://ssi.mukogawa-u.ac.jp/social/-->

(資料3-2-3) 武庫川女子大学ウェブサイト「NEWS」(2022/08/09)

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/publicity/newsdetail?id=4121>

(資料3-2-4) 武庫川女子大学ウェブサイト「令和4～6(2022～2024)年度ニュース」

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/publicity/newsdetail?id=4210>

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/publicity/newsdetail?id=4430>

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/publicity/newsdetail?id=4737>

(資料3-2-5) 教育学科ウェブサイト及び教育学科パンフレット

<https://kyouiku.mukogawa-u.ac.jp>

(資料3-2-6) 丹波市教育委員会ウェブサイト

<https://www.tamba.ed.jp/site/kasuga/145782.html>

(資料3-2-7) 健康・スポーツ科学科ウェブサイト「健康・スポーツ科学科中堀ゼミが全国高等学校女子硬式野球選手権大会にコンディションサポートブースを開設しました」(2024.07.29)

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/health/newslist?page=4>

(資料3-2-8) 健康・スポーツ科学科ウェブサイト「女子学童野球大会にて健康・スポーツ科学科中堀ゼミが会場救護&健康啓発イベントを実施しました！」(2025.02.03)

<https://info.mukogawa-u.ac.jp/health/newslist?page=2>

(資料3-2-9) 音楽学部ウェブサイト「浜甲カンタービレ」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~music/contribution/contribution01.html>

(資料3-2-10) 音楽学部ウェブサイト「宮っ子おやこコンサート」

<https://www.mukogawa-u.ac.jp/~music/contribution/contribution02.html>

### Ⅲ 総合評価（全体を通じた自己評価）

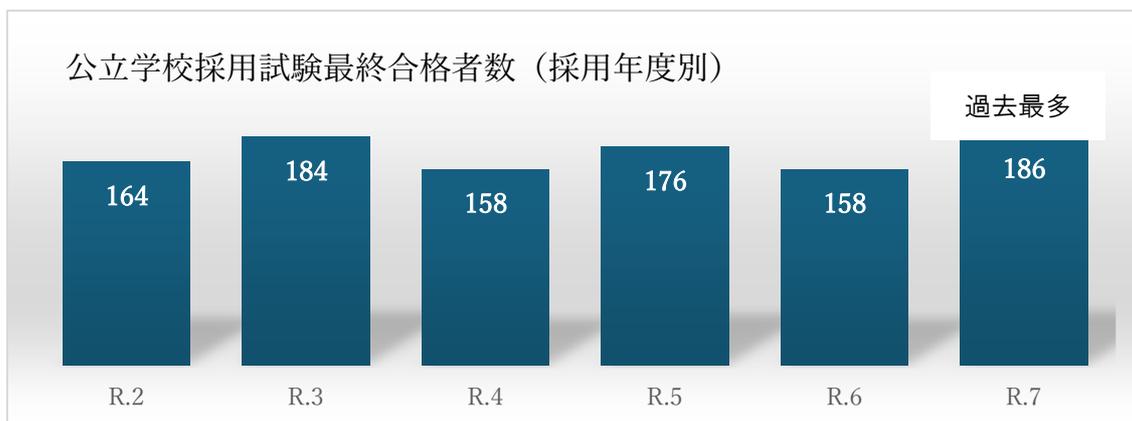
ここまでを踏まえた総合評価として、成果、課題、改善の方向性を示した上で、共学化（皆学化）に向けた展望を示す。

#### 【成果】

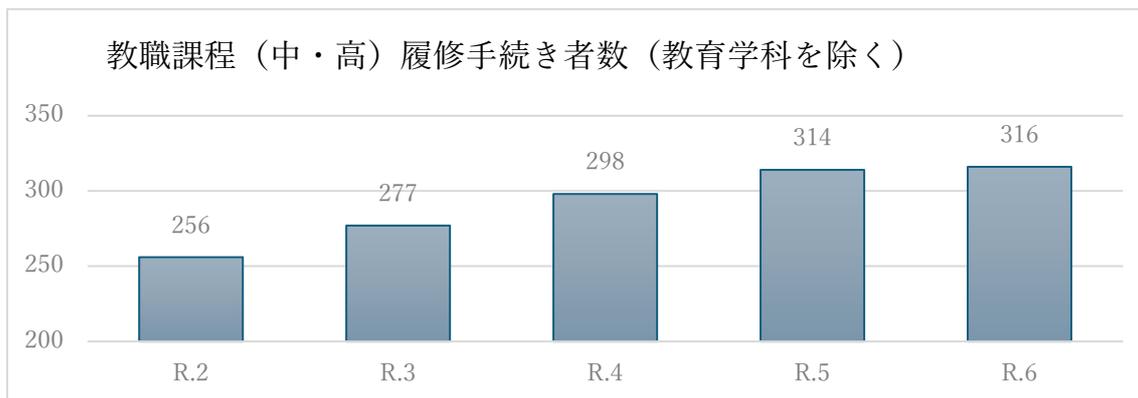
主な成果として、以下の点をあげる。

#### （１）教員採用試験合格者数の伸長

近年全国的に教員志望の学生の減少が指摘される中で、本学では例えば令和7年（2026）度採用教員採用試験において公立学校採用試験最終合格者数が過去最多となるなど、年度ごとに増減はあるものの、好調を維持している。これは、単なる量的拡大にとどまらず、安定的かつ継続的に合格者を輩出している点において、本学教職課程の教育力と支援体制の有効性を示すものである。



この増加要因としては、①本学の教職課程の特色である「特講」を始めとする支援体制の充実（通常の授業以外での特別講座、個別指導を含む模擬面接・論作文指導、卒業生への継続支援等）、②学校や園の現場における「実践力」養成を重視した各学科のカリキュラム（学校での現場体験、実務家教員による学校現場の喫緊の課題に関する授業等）、③関西圏を中心としてほぼ自然発生的に存在している「卒業生ネットワーク」によるさまざまな効果（明確で多様なキャリアモデル・ロールモデルの存在、先輩教員を招いた「交流会」等の開催、武庫女教育という信頼あるブランドの有形無形の後押し等）、④教職課程を有する学部学科の増加による教職課程履修者の増加等があげられる。



## （２）実務家教員、教育委員会、附属学校園等との連携

学校教育センターは学校・園での教育や採用に関する豊富な実務経験を有する7名の特任教員を有し、「特講」を中心に、採用試験対策（筆記及び面接、模擬授業等）をおこなっている。全体での講義・演習だけでなく、個別指導も充実しており、それぞれの学生に合わせた、柔軟で多様な指導が行われている。

また教職課程を有する各学科は実務家教員を積極的に配し、理論と現場の乖離を防ぐ指導法科目を充実させるとともに、受験対策・就職支援にあたっている。

加えて、学校教育センターは、近隣の教育委員会との連携として、相互の訪問・意見交換、校長会・教頭会等の支援、大学が主催し教育委員会が後援する公開講座等の実施等を継続的に行っている。

さらに附属学校・園での観察実習や教育実習を通じて、早期から実際の教育現場を肌で感じる機会を確保しており、理論と実践の往還を可能にする教育が機能している。

### 【課題】

一方で、課題となる点は以下の通りである。

#### （１）急激な社会変容への対応と組織運営の高度化

現在、教員養成を取り巻く環境は、教員志望者の減少、ICT ツールの高度化、特別な支援を必要とする児童生徒の増加等、急速な変化の渦中にある。本学ではこうした事態に対し、実務家教員によるキャリア支援や、Google Classroom 等の ICT ツールを活用した情報共有体制の構築等、個別具体的な対応を講じてきた。

しかし、社会の変化やテクノロジーの進展は目覚ましく、それに伴う学校現場の変化に臨機応変に対応する必要がある。社会情勢の変容を的確に捉え、学外機関と協働しながら、次代の要請に応える教員養成プログラムへと進化させることが求められている。

また内部体制においては、開放制の教員養成における「学科固有の目的」と「教員養成機能」の調和、教員の教育・研究力の向上が喫緊の課題である。現状、学校教育センター

委員への業務集中や、非常勤・新任教員への情報共有の不備、学科間における FD/SD 活動の格差といった組織運営上の課題が存在している。特に、実務家教員を含む非常勤教員との緊密な連携は、教育の質を左右する要となる。専任教員がシラバス作成や到達目標の管理を主導しつつ、各教員の負担を適正化する仕組みづくりが急務である。

これらの複合的な課題を解決するためには、従来の慣行に捉われない組織運営の高度化が必要である。その鍵の一つとして、生成 AI の積極的な導入がある。管理運営や事務全般にも生成 AI を導入することで、業務内容の抜本的な見直しと効率化を図る。これにより、業務量の圧縮、情報共有や引き継ぎの円滑化を実現し、教員が本来の教育研究活動に注力できる持続可能な組織体制を構築しなければならない。学内外の諸要因を精査し、テクノロジーも活用した新たなガバナンス体制を確立することが、本学の教員養成における優先事項である。

## (2) 「手厚い支援」と「学生の主体性」の相反に関する再定義

本学の伝統である「面倒見の良さ」や1年次からのクラス担任制は、教職課程における大きな成果を支えてきた。しかし、この「きめ細かなサポート」は時に諸刃の剣となる。現状の指導体制は、学生が直面する課題に対して教員が先回りする「予防的指導」や、目先の困りごとを解決する「応急処置」に終始する傾向がある。このようないわば過保護な関わりは、学生が本来経験すべき試行錯誤や失敗の機会を奪っている可能性がある。

学校等の教員は、現場において高度な自由裁量権を持ち、常に「自律的な思考と判断」が求められる。したがって、養成段階においては、本学の指針である「MUKOGAWA COMPASS」が掲げる「自ら考え、動く」姿勢の確立が最優先事項となる。よって、「手厚い支援」と「学生の主体性」が時に逆方向のベクトルとして作用している現状を打破し、両者を統合的な教育価値へと再考しなければならない。

そこで学生の自律的・省察的な解決能力を育むため、教員の役割と支援のあり方を以下のように再定義し、学修環境を抜本的に転換する。

- ・役割の転換：「インストラクター（指示者）」から「ファシリテーター（促進者）」へ
- ・支援の転換：一方的な「指示」から、学生の気づきを引き出す「コーチング（伴走型支援）」へ

こうして、支援の質を「先回りして失敗を防ぐこと」から、「失敗を糧にするプロセスを支えること」へと変革する。これにより、伝統的な「面倒見の良さ」を、学生の主体性を真に起動させるための高度な教育的アプローチへと再定義して取り組んでいきたい。

### 【改善の方向性】

こうした課題を踏まえて、本学が令和6（2024）年に策定した「MUKOGAWA COMPASS」を説明しつつ、改善の方向性を4点示しておきたい。

## (1) 新指標「MUKOGAWA COMPASS」に基づく資質能力の育成

本学は、不変の教育理念である「立学の精神」を継承しつつ、それを時代の要請に即して具現化するため、令和4（2022）年から「新しい武庫女教育」と銘打って、伝統的な教育・研究のあり方をパラダイムシフトする教育改革に取り組み、令和6（2024）年には新入材育成方針「MUKOGAWA COMPASS」を策定して本学で身に付く8つの力を掲げた。

現在は、「MUKOGAWA COMPASS」を新たな指針として、カリキュラム、実習指導、進路支援の各段階に一貫して位置付けており、知識・姿勢・行動の統合的な形成を通じ、専門性と倫理性、協働性と論理的思考力を備えた教員の養成を図っている。



「MUKOGAWA COMPASS」は、複雑に変化する現代社会を生き抜く指針であり、「自ら考え、動く」ことを最大の目標に掲げている。この目標達成のため、「知識」「姿勢」「行動」の3領域からなる8つの力を定義している。社会を理解する専門性と、自他を尊重し困難に立ち向かうしなやかな姿勢を養い、論理的思考をもって多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する力を育む。これらを統合的に身に付け、主体的に未来を切り拓くことが求められている。

## (2) 卒業生ネットワークとブランドの戦略的活用

教職課程を継続し、発展させていくためには、卒業生や外部組織、教育委員会等と連携していくことが不可欠である。そのために、全国で活躍する卒業生教員の把握と組織的ネットワーク化を進め、キャリアモデルの可視化、現職教員による教育実習指導や講演、キ

キャリア支援、研究協力等に活用することで、「教職の武庫川ブランド」を社会的に発信していく。

また「特色」や「総合評価」で記したように、教員養成は大学教育の柱の一つになっており、女性教員の輩出という点では関西屈指というだけでなく全国有数の実績を残してきた。地元教育界における自然発生的で強固なネットワークと卒業生の活躍は、本学教職課程の大きな強みとなっている。

しかし、新卒者がどこで何名合格し、何名教員になっているかは毎年把握しているものの、既卒者の当該年度合格者の把握は容易ではない。結局、例えば現在、全国に本学卒業生が何名、どこで教員をしているのか、すべてを把握できるデータはない。卒業生には同窓会誌等が郵送されており、住所等を把握してはいるが、それ以上の追跡調査ができていないのは一部の学科や教員が把握できるレベルに限られており、当然、教員就職者へのオフィシャルなネットワークもつくられていない。現状としては卒業時に自ら卒業生向け Google Classroom「教員就職」等に登録した者だけという状況である。卒業生が校長や園長になったことが報告された場合、大学として表彰をしているが、それもほぼ本人からの報告に頼っている現状である。

よって、この武庫女教員のブランドを確固たるものとするため、まず第一歩として、現在、全国で何名の卒業生が教員をしているのか把握し、ネットワークを構築し、大学との連携を図るための基礎をつくる必要があると考えている。

### (3) 教職課程履修の質保証

教職課程の持続的発展には、採用試験の合格実績のみならず、高い専門性を備え、長きにわたり地域教育を支え得る人材の輩出が不可欠である。そのため、入学から卒業に至る全過程において重層的で多角的な質保証を講じる必要がある。とりわけ、現代の教員に求められる資質能力を鑑み、多角的な評価指標をより実践的な運用へと落とし込んでいくことが肝要である。

教職志望動機や適性を踏まえた履修判定のあり方について、GPA、志望理由、面接、ボランティア・学校支援活動等を組み合わせた多面的評価指標の導入を検討し、量的拡大と同時に質保証を図る仕組みを整備する。

本学では、毎年多くの卒業生が教員免許等を取得し、そして教員として就職している状況がある。教員免許取得者、採用試験合格者といった量の面で貢献できていることは間違いないといえるが、それではこの武庫女教員のブランドにふさわしい質の高い優れた人材に教員免許を持たせることができているかという点については、改めて、全学的に検討しておく必要がある。

オープンキャンパス等で高校生や保護者に教員免許が取得できることを売りにし、教員免許取得に必要な単位を出しているだけでなく、学校・園の現場に実習生を送り出している立場としても、量の増加と同等に、質の向上に取り組む必要があることは言うまでもな

い。その点で、例えば教職課程履修を希望する学生に対して、一定程度の条件や制限をかけることは避けて通れない課題である。

例えばそれまでの GPA の平均ポイントを基準とする方法があるが、教職課程の履修申込締切りが 1 年次後期であり、大人数での講義が多くなる 1 年次の成績のみで教職への熱意を測ることは難しさがある。それに代わるものが、志望理由書なのか、ボランティア活動や学校サポーターでの活動状況報告なのか、面接なのか、どれも一長一短あるところではあるが、教員になりたいという熱意や適性を根拠をもって測ることができる指標の設定もまた必要となるであろう。

こうした重層的で多角的な評価を含め、「立学の精神」が求めている「高い知性」は当然のこととして、「善美な情操」と「高雅な徳性」の成長を検証し、調和のとれた人間性に富む教員を育成していくことに努めることによって、「武庫女教育」というブランドがより一層輝くものとなるであろう。

#### **(4) 「子ども性暴力防止法」への組織的対応**

現代の子どもたちを育てる教員として、社会情勢の変化には敏感であり続ける必要がある。例えば令和 8（2026）年施行予定の「子ども性暴力防止法」を踏まえ、教育実習等における安全確保体制、学生への倫理教育、リスク管理体制を全学的に整備し、大学が「子どもの安全を守るゲートキーパー」としての責任を果たす体制を構築する。

令和 8（2026）年 12 月 25 日に「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」（通称：子ども性暴力防止法）が施行される。「日本版 DBS（Disclosure and Barring Service）」とも呼ばれるこの法律の施行により、子どもと接する仕事に就く人の「性犯罪歴（前科）」を確認する仕組みが作られ、特定性犯罪の前科があることが判明した場合、事業者はその人を「子どもと接する業務」に就かせてはならないとする配置制限（防止措置）が義務付けられることになる。これは教育実習等にも適用されるため、現在大学がその対応について検討を進めている段階にある。

この法律の施行に向けて、教員養成課程を有する大学には、子どもの安全を守ることはもちろん、学生の実習を遂行するという、両方の重い責任が求められるようになる。子どもたちの安全を担保する「ゲートキーパー」としての役割を果たしつつ、学生の「キャリアパス（道筋）」を支援するために、実務的な側面だけでなく、教育や指導においても積極的な取り組みを進めていく必要があるといえよう。

#### **【おわりに 共学化に向けて】**

女性の社会進出を支えてきた本学だが、令和 9（2027）年度より、全学 13 学部 21 学科すべてで一斉に共学化を実施することを決定した。大学教育の柱の一つである教員養成

は、共学化後も重視する姿勢に変わりはないが、履修や実習に際し、新たな対応が必要となるため目下準備を進めているところである。例えば、「理科」や「体育」といった免許の取得希望者が増えることが予想され、学内の施設設備やカリキュラムから実習先への配慮までさまざまな対応が必要となる。

総合大学として、すそ野の広い特色を持つ本学教職課程であるが、課題も有している。課題としてあげた「手厚い支援」の解決と「MUKOGAWA COMPASS」の一層の啓発等のみならず、教職課程として不可欠である理論と実践の往還の充実、ステークホルダーへの周知（理解と協力）、専修免許状を含む大学院の充実等に加え、3年生採用試験、採用試験多様化対策等、新たな課題も増える状況にある。これらの解決はすぐに実現できるものばかりではないが、長年にわたり地域教育を支えてきた実績を基盤に、共学化後も、全学的責任のもとで教職課程の高度化と質保証を進め、社会から信頼される教員養成拠点としての役割を果たしていく所存である。

#### IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

年	月日	内容
令和 7年 2025	5月28日(水)	学校教育センター自己評価委員会*1打ち合わせ
	6月11日(水)	学校教育センター常任委員会*2にて報告書作成スケジュール承認
	6月18日(水)	学校教育センター委員会*3にて各学科に依頼 ⇒各学科での自己点検・評価を開始(9月末提出締切り)
	11月15日(土) ～11月21日(金)	学校教育センター自己評価委員会メール会議
	11月末 ～12月中旬	学校教育センター自己評価委員会メール会議
令和 8年 2026	2月18日(水)	学校教育センター常任委員会にて報告書内容を承認
	3月4日(水)	学校教育センター委員会にて報告書内容を承認
	3月10日(火)	学長・副学長と打合せ*4
	3月中	大学関係部署及び理事長への起案決裁
	3月23日(月)	大学自己評価委員会*5にて連絡
	3月末	大学ウェブサイトで公開
	4月1日(水)	大学評議会*6・大学協議会*7にて連絡
	4月	全国私立大学教職課程協会に「提出票」と「報告書」を提出
5月～6月	全国私立大学教職課程協会からコメントをいただき、完了証を発行していただいた後に、大学自己評価委員会で報告	

<参加者>

- \* 1 (学校教育センター自己評価委員会) 学校教育センター長、常任委員、学校教育センター教員、事務職員からなる9名
- \* 2 (学校教育センター常任委員会) 学校教育センター長、副センター長、常任委員、事務職員からなる11名
- \* 3 (学校教育センター委員会) 常任委員会メンバーに学校教育センター教員、各学科学校教育センター委員を加えた28名
- \* 4 学長、副学長、学校教育センター長、自己評価委員、次長
- \* 5 (大学自己評価委員会) 学院長、学長、副学長、学部長、学科長、事務局部長・センター長、担当次課長からなる33名
- \* 6 (大学評議会) 学長、副学長、学部長、研究科長、図書館長、教学局長、事務局長、学院長からなる21名
- \* 7 (大学協議会) 副学長、教学局長、学科長、基盤教育センター副センター長、専攻長、研究所長、事務局部長・センター長からなる45名